



せたがや区議会だより

No.277

令和2年(2020年)11月14日

発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030

https://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html

PCR検査体制拡充関連補正予算などを可決、令和元年度決算を認定 第3回定例会

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から元年度決算5件を含む30件、議員から3件の案件が提出されました。また、元年度決算を審査するために決算特別委員会を設置しました。提出された議案のうち元年度決算5件を認定し、そのほかの議案は全て可決しました。
※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●元年度各会計決算の認定 5件

○一般会計

(全員賛成)

○国民健康保険事業会計

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○後期高齢者医療会計

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○介護保険事業会計

(全員賛成)

○学校給食費会計

(全員賛成)

○2年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第三次)

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○後期高齢者医療会計

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○介護保険事業会計

(全員賛成)

○学校給食費会計

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

○介護保険事業会計(第一次)

(全員賛成)

○学校給食費会計(第一次)

(全員賛成)

○補正後の予算額は次のとおり。

一般会計 四三六億九〇五万八千円

国保会計 八七億七九七九万四千円

後期高齢者会計 二四億四六八万九千七百円

介護会計 七六九億一四八万八千円

給食会計 三〇億二四四七万九千円

○条例の新設 1件

○認知症とともに生きる希望条例

(全員賛成)

認知症施策を推進するための基本理念や区の責務、区民や地域団体、事業者などの役割を定める。

○条例の改正 12件

○職員の特殊勤務手当条例

(全員賛成)

新型コロナウイルス感染症に係る業務に従事した際の防疫等業務手当の日額を引き上げる。

○使用料等の督促・延滞金条例

(全員賛成)

使用料などに係る延滞金の割合の特例に関する規定を改定する。

○住基ネットのセキュリティ条例

(全員賛成)

番号法の改正に伴い、必要な規定を整備する。

○公共施設の共通使用手続条例

(全員賛成)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、けやきネット対象施設の利用を休止していたことに伴い、利用者登録の登録時期に応じて有効期間を延長する。

○清掃・リサイクル条例

(全員賛成)

廃棄物処理手数料及び動物死体処理手数料に係る延滞金の特例に関する規定を改定する。

○保健医療福祉総合プラザ条例

(全員賛成)

認知症とともに生きる希望条例の制定に伴い、必要な規定を整備する。

○後期高齢者医療条例

(全員賛成)

○国民健康保険条例

(全員賛成)

○介護保険条例

(全員賛成)

以上3件は、保険料に係る延滞金の割合の特例に関する規定を改定する。

○保育園条例

(全員賛成)

下北沢保育園を廃止する。

○家庭的保育事業等の基準条例

(全員賛成)

居宅訪問型保育事業の利用者の要件に、保護者が疾病や疲労などを理由に乳幼児を家庭で養育することが困難な場合を追加することなど。

○大蔵第二運動場条例

(全員賛成)

和室5部屋のうち4部屋を洋室に変更することなど。

○条例の廃止 1件

○老人保養ホーム条例

賛成 良公、立良、F行革、減税、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

老人保養ホーム「ふじみ荘」を

3年3月末に廃止する。

○財産の取得 1件

○児童及び生徒用タブレット型情報端末等

相手方株式会社内田洋行

設置施設 区立小61校、区立中29校、教育センター、区役所

購入台数 2タブレット型情報端末

4万307台、ソフトウェアライセンス一式

金額 二〇億六四〇五万四五〇円

○指定管理者の指定 1件

○地域体育館・地区体育室

(全員賛成)

北烏山 株式会社

地区体育室 リバティビル

○特別区道路線の認定 2件

賛成 良公、立良、F行革、あたら、集、賛成多数
反対 虹、世田谷、都ア、区会、無所属、反対 共産

所在地 延長(m)

大蔵6-13 266.00

宇奈根3-14 391.63

喜多見3-13 410.61

喜多見5-1 171.59

喜多見6-17 260.29

大蔵5-25 247.14

喜多見6-15 247.14

大蔵5-21 187.10

大蔵5-3 106.67

宇奈根3-11 107.28

喜多見3-4 83.92

宇奈根3-10 83.92

喜多見3-4 83.92

宇奈根3-10 83.92

喜多見3-12 70.02

喜多見6-25 27.65

喜多見6-21 27.65

大蔵5-28 53.24

喜多見6-16 53.24

宇奈根3-13 123.53

大蔵6-14 74.76

5-3 74.76

(全員賛成)

所在地 延長(m)

鎌田4-5 391.70

大蔵6-8 391.70

大蔵6-7 12.90

大蔵6-7 12.90

○人権擁護委員候補者推薦の諮問 1件

(全員賛成)

阪田祐治氏を候補者として法務大臣あてに推薦することを可とする。

○副区長選任の同意 1件

(全員賛成)

中村 哲也(新任)

○議員提出議案 3件

○新型コロナウイルス感染症への対応に向けた地方自治体の財源確保及び拡充を求める意見書

(全員賛成)

○オウム真理教(アレフ・ひかりの輪等)に対する公安調査庁による観察処分期間更新を求める意見書

(全員賛成)

○地球温暖化防止対策の着実な前進を求める意見書

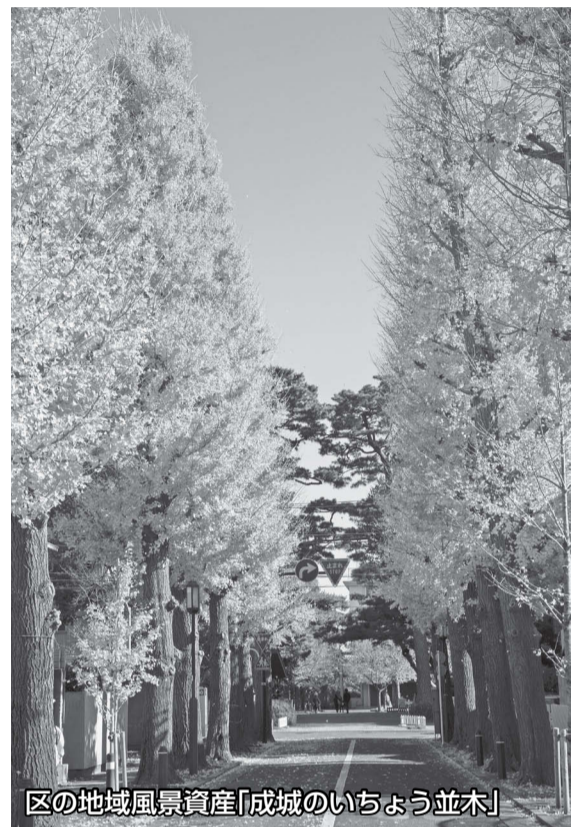
(全員賛成)

○意見書の内容は8ページに掲載

○決算特別委員会の設置と委員の選任

(全員賛成)

元年度決算を審査するため、決算特別委員会を設置し、47名の議員を委員として選任する。



区の地域風景資産「成城のいちよう並木」



8ページへ続く

会派名等
自民 自由民主党世田谷区議会
公明 公明党世田谷区議会
立民 立民党世田谷区議会
F行革 F行革無所属・世田谷区議会
あたら あたら無所属・世田谷区議会
共産 日本共産党世田谷区議会
生ネ 生活者ネットワーク世田谷区議会
減税 減税せたがや
虹 レインボー世田谷
世田谷 世田谷無所属
都府 都府民ファーストの会
区守 区守会
無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為は時限的かつ状況などは禁止されています。

代 表 質 問

9月15日及び16日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
石川 ナオミ議員



社会的検査の実施目的の明確化

質問 介護従事者などへの網羅的なPCR検査「社会的検査」を民主的な政策形成を経ず強行する区長の姿勢は問題だ。検査目的や得られる効果などを明確に示せ。

区長 施設利用者の重症化防止や現場の集団感染抑制のためである。区内経済活性化に向けた早期対策

質問 新型コロナにより生活の見通しが立たない区民が大勢いる。経済活動の早期正常化に向け、区内事業者への発注機会を増やすなど区が全力で事業活動を支援せよ。

財務部長 今年度後半に臨時入札などによる前倒し発注を検討する。せたがやペイ発行への期待

質問 区内共通商品券を電子化した仮称せたがやペイは利便性の高いQRコード方式のため利用者拡大が期待される。区内経済への効果を検証し、継続発行につなげよ。

副区長 利用状況分析で効果検証するなど今後の必要性を判断する。

3年度予算編成に向けた財源確保
質問 3年度予算編成はリーマンショック時を上回る減収で極めて厳しくなる見込みだ。例年以上に国や都からの補助金獲得に注力するなど一層の財源確保に努めよ。

副区長 国や都の動向を見逃さず、あらゆる手段で財源確保に努める。

恒久的な歳出削減に向けた方策
質問 我々の提言を受け区が進める「施策事業の本質的な見直し」は施策の優先順位を整理できる有効な方策だ。責任を持って精査に努め恒久的な歳出削減につなげよ。

区長 事業の縮減廃止などにより恒久的な歳出削減を実現していく。

豪雨時の多様な避難方法の周知
質問 コロナ禍では豪雨時に避難所に行くのをためらうことも想定される。区民が判断に迷わず命を守る行動を取れるよう、多様な避難方法について幅広く周知せよ。

副区長 迅速かつ円滑に命を守る行動が取れるよう周知を徹底する。道路整備と地籍調査の着実な推進
質問 コロナショックによる厳しい財政状況でも災害復興に重要な道路などのインフラ整備や地籍調査は未来に必要な投資だ。着実に推進できる相応な予算を投入せよ。

副区長 国庫補助などの確保に努め、計画的かつ着実に進める。

特定生産緑地制度の周知徹底
質問 多くの生産緑地指定が解除される2022年が迫る中、指定を10年延長できる特定生産緑地制度の周知が重要だ。2021年12月の申請期限までの具体的な周知方法を示せ。

都市整備部長 更なる制度の周知説明会や個別訪問の機会を設ける。オンラインによる教育機会の確保

質問 様々な事情で登校できない児童生徒への教育機会を増やすことが必要だ。不登校だけでなく入院の子など個々に応じて支援できるオンライン授業を活用せよ。

教育政策部長 より広い学びの選択肢を提供できるよう取り組む。

子育て世代への全庁的な支援策
質問 区長部局と教育委員会が連携し子育て世代の親を支援すべきだ。家庭教育と子育て支援の軸となる総合的な条例を制定するなど、支援施策を一元的に推進せよ。

子ども・若者部長 親の学びの機会確保に教育委員会と連携して進める。

コロナ禍での介護予防策の推進
質問 区の要介護認定者は4年間で約200人も増加している。コロナ禍で外出を控え体力や認知機能の低下が懸念される今、孤立しやすい高齢者への介護予防策を示せ。

高齢福祉部長 ICT活用など自宅で取り組む介護予防策を進める。

障害者への積極的な就労支援
質問 コロナ禍で障害者の雇用環境は極めて厳しい。短時間就労など多様な働き方を支援する「せたがやJOB応援プロジェクト」を進展させて雇用確保に全力を尽くせ。

障害福祉部長 本プロジェクトの協力企業を開拓し雇用促進を図る。

公明党世田谷区議団
佐藤 弘人議員



特別定額給付金事務の検証

質問 新型コロナによる特別定額給付金事務は不十分な執行体制により給付に想定以上の時間を要した。今後の大災害などに備え委託業務や職員体制の課題を総括せよ。

副区長 突発的な業務の迅速かつ的確な処理に向け、検証していく。

国や都と連携した検査体制の拡充
質問 区が提案する「社会的検査」という枠組みが、区民の混乱を招いている。国や都と施策や対象が重複しないよう緊密に連携を図り、状況に即した最善策を講じよ。

区長 実効性を図るため重複せず相互に効果を発揮する体制でを行う。

介護現場などの感染症対策の強化
質問 感染予防の知識が乏しいため、手探りで新型コロナ対策に不安を抱えている介護事業者は多い。施設に医師を派遣する感染症対策アドバイザー事業を充実せよ。

保健福祉政策部長 感染症管理認定看護師をアドバイザーに起用する。

区内事業者への経営支援拡充
質問 コロナ禍により、飲食店や介護事業所など様々な業種が苦境に直面している。業種や業態に応じた経営支援などを一層拡充せよ。

区長 事業者の声を聞き必要に応じて業種特有の支援策を講じる。

風水害対策への助成制度創設
質問 コロナ禍の風水害対策では避難所での感染予防の点から在宅避難の重要性が高まっている。止水板や排水ポンプの設置など自助による対策への助成制度を設けよ。

審判官候補者 元年の台風19号の被害状況や教訓を踏まえ検討する。

仮称せたがやペイの元金保証
質問 電子商品券仮称せたがやペイは上乗せ率が30%と高いため、地域経済の浮揚が期待される。多くの区民に利用されるよう、購入元金分は無期限で保証せよ。

経済産業部長 様々な電子決済の使用期限を参考に調整していく。

障害者施設の着実な整備
質問 区は2030年までに障害者通所施設で約500人分の不足を見込むが、施設整備の目標や手法が未確定だ。都営住宅改築で創出される用地などを活用し、着実に整備を進めよ。

障害福祉部長 年次ごとの整備目標を示し、確実な整備に取り組む。

教育総合センター設置の意義
質問 区が設置予定の教育総合センターについては、我が党が求め続けてきた新たな教育研究機関の開設という機能が抜け落ちている。改めて設置することの意義を示せ。

教育長 現場の教職員を支えるバックアップ機能などの展開を図る。

不登校の子どもの教育機会確保
質問 区立校で導入された学習支援アプリは主体性を育む授業を行っている上、教員と生徒との交流が活発になるため、不登校児童生徒の学習に有効だ。積極的に導入せよ。

教育政策部長 早急にオンラインでの学習支援を全校に広げたい。



区の地域風景資産「双子の駒沢給水塔」(駒沢給水塔風景資産保存会から提供)

本文中で使用している省略表記
うめとびあ
梅ヶ丘にある全区的な保健医療福祉拠点の愛称
支所
保健福祉支所
支所
保健福祉支所
清掃一組 東京二十三区清掃一部事務組合
東京2020大会
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

世田谷区立憲民主党市民党
風間 ゆたか議員



財政難を見据えた事業の見直し

質問 新型コロナによる財政難でも福祉や教育に十分な予算を充てるため無駄な事業を見直すべきだ。多額の補助金などを要する外郭団体を整理統合し歳出を削減せよ。

副区長 統合や再編について新実施計画後期の期間内に結論を出す。

社会的検査に伴う休業補償
質問 介護従事者などへの区の網羅的なPCR検査「社会的検査」を評価する。陽性者が出た施設などには休業に係る支援策を講じよ。

高齢福祉部長 必要に応じ介護施設などの休業に必要な支援を行う。

世田谷の福祉拠点施設の改善
質問 世田谷の福祉拠点たるうめとびあの民間棟利用者からサービスの質などに対する不満の声を聞く。改善に向け事業者を指導せよ。

障害福祉部長 課題の把握に努め、引き続き指導や助言、支援を行う。

子育て支援強化に向けた予算確保
質問 妊娠からの相談支援を担う地域子育て支援コーディネーターは新型コロナの影響で相談内容が複雑化し業務過多に陥っている。早急に補正予算を組み増員せよ。

子ども・若者部長 コーディネーターの役割や人的体制強化を検討する。

電子商品券発行での不正防止対策
質問 コロナ禍で経営が厳しい個店を支援するための電子商品券発行は万全な不正利用防止策が必要だ。商店街振興組合連合会の補助事業とせず区の公募事業とせよ。

副区長 連合会やシステム運営事業者とともに十分な対策を講じる。

不登校対策の計画的な推進
質問 不登校対策は不登校特別校の設置に限らずオルタナティブ教育の導入とほっとスクール拡充と合わせて教育総合会議等開かれた場で検討し計画的に進めよ。

教育政策部長 多様な教育や教育課程に捉われない学校を検討する。

無所属世田谷区議員
大庭 正明議員



社会的検査実施への区長の本音

質問 区の「社会的検査」実現は財政的に不可能と多数の専門家が指摘している。区長は初めから無理だと分かっていたのではないか。

区長 理念と目標を高く掲げ、段階的に開始しようと考えた。

区の中途半端なPCR検査の実施
質問 区の「社会的検査」は全区民が受けられない中途半端なPCR検査だ。区長の言う国の行政検査で行うならば対象範囲を区で決める必要があるが誰が決めるのか。

保健福祉政策部長 国や都の動向を注視し区として適切に判断していく。

名ばかりの社会的検査
質問 区は「社会的検査」の経費を補正予算案に計上した。国費が財源の行政検査と国から認められたのならば、社会的検査とは名ばかりで行政検査の拡充ではないか。

保健福祉政策部長 従来型とは別事業別体制で社会的検査に取り組む。

社会的検査に対する副区長の考え
質問 区の「社会的検査」において7月末から現在に至るまで区長の発言には全く一貫性がなく、我々は困惑している。これまでの経緯を副区長はどう感じているのか。

副区長 重症化回避やクラスター抑止の策として理解してほしい。

社会的検査の手法の詳細
質問 区長が国に行政検査として認められたと豪語する「社会的検査」の実施手法を明確に示すべきだ。詳細は決まっているのか。

保健福祉政策部長 検査手法は調整中のため詳細が決まり次第周知する。

PCR検査体制の充実
質問 区長のパフォーマンスや自身の発言のつじつま合わせである補正予算は到底認められない。限りある医療資源と財源を浪費せず、PCR検査体制の充実に力を注げ。

区長 社会的検査をより良いものとするため最大限の努力を続ける。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！

Setagaya あらた
小泉 たま子議員



コロナ禍における自立の促進

質問 自粛は本来自ら決めるべきだが、国や都の外出自粛要請は半ば強制的だった。PCR検査拡充も含め、区民が自ら行動を決めるきっかけとなるよう取り組みを。 **区長** 区民の健康と命を守ることを基本に、主体的な行動を支える。分散型の地域行政への転換

質問 今後とも区民生活や働き方には3密回避が必須だ。人が集中しやすい区民窓口などの運営を見直し、各地区の機能を強化した分散型の地域行政へと転換せよ。 **副区長** 区民が集まる仕組みや窓口機能の在り方について検討する。児童虐待防止に資する転入者対応

質問 国は転入届受付時に子育て情報などを確実に伝えることが児童虐待防止に有効だと示した。この方針の実現に向け転入届を地区で扱つたなど処理の在り方を見直せ。 **地域行政部長** まちづくりセンターの役割や機能について検討する。 **コロナ禍での問題ある組織改正**

質問 区はコロナ対策の体制強化を目的に、支所の保健師に保健所業務との兼務を命じたが、全職員の本務は現場であるべきだ。この組織改正は問題ではないのか。 **副区長** 平時は従来どおり地域におり、地域の健康づくりを進める。 **介護職場における福利厚生者の向上**

質問 介護事業は高齢者の生活を支える重要な産業だが福利厚生が充実しておらず離職者が後を絶たない。労働環境の改善に尽力せよ。 **経済産業部長** 福利厚生事業やメンタルケア相談など積極的に行つて。 **子どもの個性を生かした教育**

質問 一人も取り残さない教育の実現には従来の教育課程の枠に捉われず子どもの個性を生かすことが大切だ。教育長の見解を示せ。 **教育長** 個性を尊重し伸ばす教育を推進する姿勢を明確にしていく。

一般質問

9月16日及び17日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

ひえしま 進議員
(F行軍)

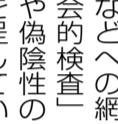


区長が言う有識者会議の実態

質問 区長は世田谷モデルと称し複数検体同時のPCR検査であるプール方式の導入を喧伝してきた。有識者会議で提案されたと言いが、そのような会議体は存在するのか。 **答弁** 指摘の有識者会議はないが、有識者との意見交換を開催した。 **社会的検査の実効性における疑義**

質問 区の介護従事者などへの網羅的なPCR検査「社会的検査」は検査後の感染リスクや偽陰性の問題から専門家が疑義を呈している。この見解に対する認識を示せ。 **答弁** 定期的な検査が重症化防止やクラスター抑止になると考える。 **不適切な多頭飼育の防止**

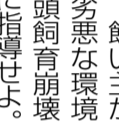
質問 区は地域から犬の騒音などの相談を受けていたが、飼い主が逃走し20頭以上の犬が劣悪な環境で放置されていた。多頭飼育崩壊を未然に防ぐため適切に指導せよ。 **答弁** 飼い主の意思を尊重しつつ、不妊去勢手術や譲渡先確保を促す。 **菅沼 つとむ議員 (自民)**



私立幼稚園の保育料補助の増額 **質問** 私立幼稚園の保育料に対する区の補助金額は他区と比較して極めて少ない。コロナ禍による収入減で保育料が家計の負担とならないよう、補助を増額せよ。 **答弁** 補助基準額などの考え方を整理し、関係機関と協議していく。 **ふじみ荘を廃止する区の見解**

質問 高齢者にとって憩いの施設であるふじみ荘は生きがい推進や孤立を防ぐ重要な役割を担っている。今後高齢者人口の増加が一層見込まれる中、なぜ廃止するのか。 **答弁** コストや高齢者施策などを総合的に判断し廃止の提案をした。 **社会的検査の実施に向けた懸念**

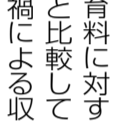
質問 新型コロナウイルス対策における介護従事者などへの網羅的なPCR検査「社会的検査」の実施には、場所や人材、財源の3つの要素が不可欠だ。現在の準備状況を示せ。 **答弁** 10月下旬の本格実施に向けて最大限の努力を続けていく。 **あべ 力也議員 (減税)**



古閑裕而氏など区ゆかりの方活用 **質問** 福島県出身で上京後は生涯区民だった有名作曲家の古閑裕而氏の居住跡の表示が一切ない。観光での活用も見据え、世田谷ゆかりの方を地域で伝える取組を行え。 **答弁** 地元の声も聞いた上で地域の歴史や文化の伝承を進めていく。 **歩きスマホ禁止条例を制定せよ!**

質問 歩きスマホは他者との衝突を招く危険な行為で、特に高齢者障害者の被害は深刻だ。他区で禁止条例制定の例もあり、全ての区民の安全の為に緊急に条例制定せよ。 **答弁** 区民意識調査で社会的要請を確認するなど必要な調査を行う。 **修学旅行のキャンセル料肩代り**

質問 コロナ禍で小中学校の修学旅行が中止となる中、福島市では旅行のキャンセル料が発生した際に、市が全額を肩代わりする方針を示した。区も全額肩代わりせよ。 **答弁** 他自治体の例などを参考に、公費で補填する可能性を検討する。 **いそだ 久美子議員 (立民社)**



児童生徒が望む学校給食の実現 **質問** 私が行った区立校児童生徒への給食に係る調査で食事時間が短いことなどが分かった。給食を残さずおいしく食べられるよう、区も給食環境向上に向け調査せよ。 **答弁** 指摘の点も踏まえ栄養バランスの取れた給食の提供に努める。 **社会的検査の研究体制の構築**

質問 区は新たに介護従事者などへの網羅的なPCR社会的検査を実施予定だ。受診者のデータ解析や効果検証、報告書作成は専門研究機関と共同で行え。 **答弁** 広域的な検証が必要であると考え、国や都と連携し取り組む。 **自費で行うPCR検査費用の助成**

質問 区の「社会的検査」は介護事業所などに限られ不特定多数と接する多くの業種が対象外だ。事業者や区民が不公平感を抱かぬよう自費でのPCR検査も助成せよ。 **答弁** 検査拡充に取り組みつつ自費検査に係る国の動向を注視する。 **ひうち 優子議員 (世田谷)**



高齢者見守りロボットの導入 **質問** コロナ禍の外出自粛に伴い、高齢者が孤立し認知症の悪化などが懸念される。坂井市でのロボットによる単身高齢者の見守りの取組を参考に、区も導入を検討せよ。 **答弁** 他自治体での実証実験の成果や費用対効果も踏まえ検討する。 **学校への欠席届のオンライン化**

質問 コロナ禍での教育現場のICT化を一層推進すべきだ。教員の業務効率化に加え、保護者の負担軽減にもつながるよう、児童の欠席届のオンライン化を進めよ。 **答弁** スマートフォンなどのアプリを導入しオンライン化していく。 **避難所の情報提供ツールの導入**

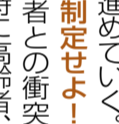
質問 昨年の台風19号では避難所が定員に達して受け入れられず、区民を危険にさらした。3密防止の点からも避難所の空き状況を確認できるウェブサイトを開設せよ。 **答弁** ヤフー防災速報の活用とともに情報発信方法を見直ししていく。 **金井 えり子議員 (生)**



給食を通じた食農教育の推進 **質問** 生産地と食卓が離れている今、子どもが食について学ぶことは必要だ。給食にも自治体間連携を取り入れる等、栄養面だけでなく農と繋がる食農教育を推進せよ。 **答弁** 地元農家の講話や一緒に給食を食べる交流などを行っている。 **給食室での石けん使用の徹底**

質問 学校給食で使う食器などは、安全や環境に配慮し石けんで洗浄すると仕様書で確認されている。委託事業者の履行確認を定期的に行い、石けん使用を徹底せよ。 **答弁** 石けんの使用意図を十分伝え安全性や環境に配慮していく。 **グリーンインフラの促進**

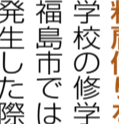
質問 自然の機能を活用したグリーンインフラは水害対策として有効であり、そのためには民有地の緑化促進が重要だ。屋上緑化などへの助成制度を広く周知せよ。 **答弁** 一層の制度周知を図り、区民参加による緑の創出に取り組む。 **くるみ けんじ議員 (あらた)**



社会的検査の対象範囲の拡大 **質問** 区の「社会的検査」は介護施設等の職員を対象にPCR検査を行う制度だ。区民の命を守るという大前提に立ち、重症化リスクの高い利用者が対象に含めよ。 **答弁** 更に感染予防効果を高めるため対象者の拡大などを検討する。 **新型コロナウイルス陽性者への差別の防止**

質問 検査拡大に伴い、更なる差別・いじめ・不当な扱いの被害を生んでほしくない。相談窓口等の対処療法だけでなく、より積極的な差別等の防止に努めよ。 **答弁** 今後、差別や偏見の発生予防につながる普及啓発に努める。 **個人の想いを尊重した高齢者施策**

質問 区の高齢者施策は、地域活動や体操教室等、団体や集団への参加が基本だ。今後は、個人で活動したい方の想いも尊重し、個人の居場所や通いの場も創出せよ。 **答弁** 各関係所管が協力し、具体的な施策の検討に取り組んでいく。 **高岡 じゅん子議員 (生)**



冬になると新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が見込まれる。区民の不安解消に向け身近な場所ですばやく迅速な診断ができるよう保健所の体制を強化せよ。 **答弁 必要な人材などの確保に努め持続可能な感染症対策を進める。 **費用対効果の高い社会的検査****

質問 従来のPCR検査は鼻咽喉拭い液での検体採取であり高い費用と技術を要する。「社会的検査」実施に際しては他機関とも連携し低費用かつ効果的な手法で進めよ。 **答弁** 本格実施の際は、前鼻腔方式による自己採取とする予定だ。 **高齢者福祉に係る独自支援の継続**

質問 区は高齢者福祉に独自支援策を講じてきた。高齢者の社会的孤立が深まる中、国の一律の制度では行き届かない部分を補つために今後もニーズに沿って支援せよ。 **答弁** 財源を有効活用し必要なサービスの継続に向け検討していく。 **青空 こうじ議員 (無所属)**



区長の平和への思い **質問** 2020年は戦後75年の節目だが、新型コロナウイルスにより平和に係る事業が中止となり、平和への意識啓発の機会が失われた。区長が区民に伝えたかった平和への思いを示せ。 **答弁** 平和資料館を拠点とし今後、も平和の大切さを強く発信する。 **認知症者の希望となる条例の制定**

質問 今定例会で区が示した認知症とともに生きる希望条例案は検討過程のワークショップや検討委員会に認知症者が参加したと聞く。当事者の意見をどう反映したのか。 **答弁** 条例の名称に「希望」の言葉を入れるなどの意見を反映した。 **認知症者家族への支援の充実**

質問 認知症者の家族は休みなく続く介護により、肉体的、精神的に大きなストレスを抱えている。悩みを共有できる家族会の定期開催など、家族への支援を充実せよ。 **答弁** 家族の孤立防止や負担軽減を図れるよう支援の充実を努める。

問 質 一 般

藤井 まな 議員
(立民社)



リアルタイムでの避難所情報発信

質問 9月に九州を縦断した台風10号では避難所の空き情報が錯綜し現場は混乱したと聞く。同じ事態を想定し避難所状況をリアルタイムで発信できる体制を構築せよ。
答弁 避難所の状況などを迅速かつ明確に発信できるように取り組む。
防災倉庫の設置ルールの改善
質問 町会や自治会の防災倉庫が不足している。コロナ禍で消毒液など備蓄への意識が高まっている。今こそ防災倉庫の設置基準を緩和し増設や拡張を求める声に応えよ。
答弁 支所と連携し施設整備所管に地域要望を伝えるなど取り組む。

避難所としての区内駐車場の活用

質問 災害時の車での避難はコロナ禍で避難者同士の間隔を確保できる点で有効だ。立体駐車場や10台以上の駐車スペースを持つ民間施設との避難所協定を締結せよ。
答弁 広い駐車場を保有する区内事業者に具体的に相談している。

羽田 圭二 議員
(立民社)



自治推進の観点からの感染症対策

質問 新型コロナとインフルエンザの同時流行が懸念される。区民に寄り添った感染症対策の実施に向け、自治推進の観点から様々な働きかけを積極的に国へ展開せよ。
答弁 国や都との連携、必要な制度改正や財源確保を要望していく。
玉川野毛町公園への避難施設確保
質問 元年の台風19号を教訓に多摩川周辺の避難所を増やすべきだ。野毛地域の高齢者や障害者が迅速に避難できるように玉川野毛町公園拡張事業では避難施設を確保せよ。
答弁 公園内の便益施設や管理施設などの活用を検討していく。
教育へのICT活用による懸念
質問 区は3月までに学習用タブレットを区立校の全児童生徒へ配付予定だ。ICT活用による教育

的効果を期待する一方、視力低下などの健康被害にも十分配慮せよ。
答弁 国や都の動向を注視し健康被害防止に配慮して活用していく。

桜井 純子 議員
(立民社)



コロナ禍による教員の多忙化解消

質問 コロナ禍による学習の遅れへの対応など、教員は多忙を極めている。負担との声が多い除菌作業を教員以外で行う体制を組むなど、多忙化解消に早急に取り組め。
答弁 スクールサポートスタッフを増員するなどの取組を進める。
就学相談の果たすべき役割
質問 就学相談は地域の学校に通うための相談の場であるべきだが、普通学級が特別支援学級か選別の場と化している。インクルーシブ教育推進に向け役割を再確認せよ。
答弁 保護者の思いに傾聴し、安心して相談できるように充実を図る。
公契約条例の実効性を高める取組
質問 公契約条例は、労働報酬下限額の設定による賃金上昇が目的の一つだが、建設現場では最低賃金以下で働く実態もあると聞く。条例の実効性をどう高めるのか。
答弁 条例の実効性は不十分と考えており一層の取組を進める。

江口 じゅん子 議員
(共産)



社会的検査の国の財政措置を

質問 区が先鞭をつけた社会的検査が国・都を動かした。介護・障害施設等の一斉・定期検査の早期実現のためにも、全国波及も視野に財政措置を国に積極的に求めよ。
答弁 国や都と実施状況などの検証や情報共有し、懸命に努力する。
ふじみ荘の廃止について
質問 廃止に区民理解を得られていない。利用者の声をよく聞き再検討を。現状高齢者切り捨ての廃止であり、新たな高齢者施策の再構築を参加と協働で早急に示せ。
答弁 地域での社会参加・孤立防止・健康増進の取組を推進する。

ほっとスクール事業の増設充実を
質問 不登校児は増加しており、ほっとスクールの充実・増設が必要だ。城山は来年度新教育センター移転予定だが、城山存続と新規施設増設に対する区の考えを。示せ。
答弁 移転の際は子どもへの不安などに配慮し、増設などは検討する。

中村 公太郎 議員
(立民社)



特別定額給付金支給事務の検証

質問 特別定額給付金の支給が大幅に遅れたのは、作業委託の仕様書に給付までの具体的日数を明記しなかったことにある。支給遅れの原因を区はどう考えているのか。
答弁 事業者との具体的な作業日程の共有不足などが原因と考える。
経費削減担当部署の創設
質問 コロナ禍の税収減に備えた大規模な経費削減が急務だが、各所管の努力には限界がある。価格調査や経費削減プラン編成を庁内横断的に担う専管部署を設置せよ。
答弁 各所管での経費削減の取組を確認できる仕組みを検討する。
区への寄附情報の積極的な公表
質問 コロナ禍の今、マスクなど多くの善意が区に寄せられている。区は感謝の意をしっかりと示し、こうした寄附の存在が知られ一層協力の輪が広がるよう取組め。
答弁 寄附情報をホームページで紹介し感謝の気持ちを伝えていく。

桃野 芳文 議員
(F行革)



社会的検査の実効性への懸念

質問 区長は介護従事者などへの網羅的なPCR検査「社会的検査」が事業所などの運営維持につながると言っている。1度きりの任意の検査に効果があると思っているのか。
答弁 事業目的を最大限果たせるよう国や都と緊密に連携し進める。
DV被害者への区の不適切な対応
質問 区はDV被害者に支援措置制度を案内しなかった上、被害者の転居先を類推できる情報を加害者

者に漏えいした。区長は一連の不適切な対応を公表し、謝罪せよ。
答弁 事実関係を見極め、被害者の立場に即した対応を指示する。
区議会での虚偽答弁防止制度創設
質問 区長は国会での虚偽答弁を強く批判し、禁止や懲戒処分に係る制度創設を主張してきた。先般起きた区議会での虚偽答弁を踏まえ、自身の区で当該制度をつくれ。
答弁 虚偽答弁が信用失墜行為と認められる場合は懲戒処分となる。

たかじょう 訓子 議員
(共産)



少人数学級の早期実現

質問 コロナ禍の子どもの心や状況に寄り添う教育の実現や社会的距離を確保した感染防止策の実施のためにも、少人数学級の早期実現に向け積極的に働きかけを行え。
答弁 国の動向を注視し、早期実現に向け国や都に働きかけていく。
介護人材確保策の強化
質問 介護事業所の約7割が職員不足という深刻な状況の解決には、処遇改善をはじめ総合的対策が必要だ。現場の声を聞いた上で家賃助成拡充などの支援策を強化せよ。
答弁 ワーキンググループで議論いただき更なる支援策を検討する。
千歳烏山駅周辺整備の進め方
質問 千歳烏山駅周辺のまちづくり計画に係る説明会が開かれたが、住環境の変化などに不安を抱く参加者が多い。地元住民の声を十分に踏まえた地区計画を策定せよ。
答弁 住民へ丁寧な説明し3年度の地区計画などの策定に取り組む。

阿久津 皇 議員
(自民)



区民が互いに助け合う風潮の醸成

質問 コロナ禍では公園で遊ぶ子どもを通報するなど、監視や批判の風潮から理不尽な差別まで起きている。区民が助け合い乗り越えていく風潮の醸成に向け啓発せよ。
答弁 地域共生社会の実現に向け、様々な広報媒体で意識醸成を図る。

子育て家庭への寄り添った対応
質問 子どもの泣き声など虐待が疑われる際の通報を悪用し、足音などでも通報する例がある。虐待のない家庭が通報におびえないよう、十分に寄り添って対応せよ。
答弁 家庭訪問の際は、保護者に寄り添い、柔軟な対応を徹底する。
河川の監視カメラによる浸水対策
質問 近年の台風強大化を踏まえ、浸水対策を一層強化すべきだ。中小河川の監視カメラ増設やライブ配信により区民の適切な避難につながる情報提供の仕組みをつくれ。
答弁 サーバーの負荷分散や容量を増強しホームページを強化した。

くりはら 博之 議員
(区守会)



NHKと契約義務が生じる公用車

質問 テレビを視聴できるワンセグ付カーナビはNHKとの契約義務が生じるとした強引な地裁判決が出た。区には同機能のカーナビを搭載した公用車は何台あるのか。
答弁 保有する公用車約300台のうち、搭載されている台数は27台だ。
区の給付金専用ダイヤルでの対応
質問 区の特別定額給付金専用ダイヤルがつかがりづらく、申請状況の確認などに多くの区民が苦慮し不安を抱いた。この一連の不手際について区は説明を果たせよ。
答弁 28回線での対応したが7月と8月はつながりにくい状況だった。
特別定額給付金未申請世帯の理由
質問 8月27日をもって特別定額給付金の申請受付は終了した。区はさきの企画総務常任委員会でも1万世帯が未申請と報告したが未申請の理由をどう捉えているのか。
答弁 給付不要による未申請や、申請の失念が主な理由だと考える。

そのべ せうや 議員
(都フナ)



押印廃止に向けた取組

質問 7月に閣議決定された規制改革実施計画で押印の見直しが見込まれた。押印に代わる本人認証や

意思確認などの手法を検討し、法令に定めのない押印を廃止せよ。
答弁 オンライン申請を進める取組と併せて庁内に働きかける。
行政手続の電子化への目標設定
質問 行政手続の電子化に当たっては、区民や事業者の要望を踏まえ優先順位をつけて導入すべきだ。電子化が着実に進むよう、実現への目標を定めて計画的に取り組め。
答弁 3年度末までを目標にできる限りの電子化の実現に取り組む。
入園手続のオンライン申請の導入
質問 保育園の入園申請手続のオンライン化に係る私の議会質問に対し、区はオンライン申請の導入については検討中であると答弁した。実施に向けた検討状況を。示せ。
答弁 4年度の現況届から順次導入することを目標に検討していく。

河村 みどり 議員
(公明)



千歳温水プールの機能拡充

質問 千歳温水プールはふじみ荘の廃止に伴い代替施設として期待される。レストランに高齢者向けのメニューを用意するなど憩いの場となるよう機能の拡充を図れ。
答弁 利用者の声を聞きより良いサービス提供に向け検討を進める。
クロッシングセタがやの事業評価
質問 文化財団が4月に開設した「クロッシングセタがや」は外国人の心のよりどころとして重要な役割を担う。新規事業である点も踏まえ事業評価は区が十分に行え。
答弁 文化財団と協議の場を設け、事業を振り返り評価していきたい。
都営住宅建て替え後の創出地活用
質問 都営烏山アパートの建て替えで生じる創出地は高齢化や单身化に鑑みて、孤立防止に活用すべきだ。多世代交流スペースなど地域に貢献できる施設を整備せよ。
答弁 できるだけ地域の要望が取り入れられるよう都要請する。

問 質 一 般

加藤 たいき議員
(自 民)



真の行政経営改革に向けた取組

質問 行政経営改革の推進には適切な事業評価が不可欠だ。区と民間の役割を明確にし、第三者機関が費用対効果を含め評価し公表することで事務事業の改善に生かせ。

答弁 行政評価の結果など様々な観点から事業の在り方を点検する。在宅子育てに対する区の認識

し、データの取扱いにおける安全性をどのように担保するのか。

答弁 セキュリティリスクへの対策を選定と契約の条件とする。

島山 晋一議員
(自 民)



保健所業務における人員体制拡充

質問 新型コロナウイルスの対応で保健所業務は常に逼迫しており現在の応援職員による日替わりの対応だけでは不十分だ。職員の過重な負担の解消に向け人員体制を拡充せよ。

答弁 職員の過度の負担を軽減しながら更なる体制強化に取り組む。緊急事態時の適切な危機管理対応

グリーンインフラの事例集の作成

質問 近年の気候変動に対応するためにはグリーンインフラの活用が重要だ。レインガーデンや雨水浸透ますなど各所管での取組をまとめた事例集やマップを作成せよ。

答弁 写真やイラストを交えた分かりやすい啓発物を用意したい。

真鍋 よしゆき議員
(自 民)



区内事業者への発注促進

質問 区は我々の代表質問に対し、区内事業者への発注機会を増やし、区内経済の下支えに配慮すると答えた。指定管理者の購入先も区内事業者とすることをルール化せよ。

答弁 区内経済に可能な限り配慮し区内業者の活用促進を検討する。

上川 あや議員
(虹)

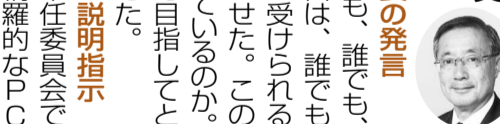


区の浄水施設に発がん物質検査を

質問 私の提案で区役所に庁舎建築初となる井戸水浄化プラントが稼働したが、国連が使用を禁止したフッ素化合物も検査するべきだ。国の法規制を待たずに実施せよ。

答弁 都水道局が保有する井戸の対応などを参考に検査を検討する。

穴戸 三郎議員
(自 民)

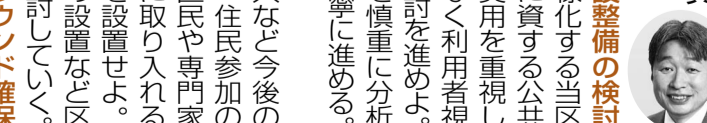


区民の誤解を招く区長の発言

質問 区長の「いつでも、誰でも、何度でも」という発言は、誰でも何度でもPCR検査が受けられると多くの区民を誤解させた。この状況を区長はどのように考えているのか。

答弁 ニューヨークを指しているという趣旨で説明してきた。

中里 光夫議員
(共 産)



区民視点での公共施設整備の検討

質問 行政需要が多様化する当区では福祉の増進などに資する公共施設整備が必要だ。費用を重視した統廃合ありきではなく利用者視点に立ち整備計画の検討を進めよ。

答弁 利用状況などを慎重に分析し地域の意見を伺い丁寧に進める。

中山 みずほ議員
(立 民 社)



危機管理とともに広報の強化を

質問 コロナや自然災害などの危機管理対策はもちろん、それを伝える体系的、組織的に行われる戦略的広報が必要だ。区民の信頼を失わないためにも機能を強化せよ。

答弁 迅速かつ緻密な広報体制を整え広報媒体に応じた拡充を図る。

田中 みち子議員
(生)

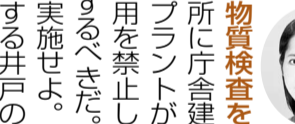


プラスチック分別施設の用地確保

質問 世田谷清掃工場に現状の2倍規模の焼却炉を設置する改築案は、国や都のプラスチック分別推進の方針に逆行する。プラスチックごみ分別施設の用地に活用せよ。

答弁 清掃一組にこのような意見があったことを伝えていく。

岡本 のぶ子議員
(公 明)

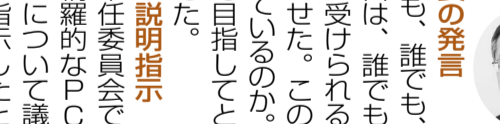


プッシュ型サービスの構築

質問 7月からマイナポータルで母子健康情報が閲覧可能となった。子育て家庭の孤立防止などの支援充実に向け、この機能を活用したプッシュ型のサービスを構築せよ。

答弁 先行自治体の事例を参考に、導入に向けた調査を進めていく。

高久 則男議員
(公 明)



多胎児家庭への支援拡充

質問 多胎児家庭では過度な育児負担により虐待死に至る例もあり、対策強化が急務だ。家事育児サポート費用などを全額補助する都の多胎児家庭支援事業を導入せよ。

答弁 当事者や支援者の意見も踏まえ導入に向け検討を進めていく。

私立幼稚園での経済的負担軽減

質問 区内私立幼稚園の保育料の支払は、一時的に保護者が全額立て替えるため家計負担が大きい。園が補助金を受領し、減額した保育料を徴収する仕組みに変更せよ。

答弁 事務負担調整などの課題があり園などの意見を聞き検討する。

傷病手当金を補う独自制度創設

質問 新型コロナウイルス感染症に伴う国保の傷病手当金は給与と収入がない個人事業主などには支給されず不公平だ。全ての労働者へ支給されるよう独自の給付制度を創設せよ。

答弁 必要性和有効性の観点から慎重に検討すべきと認識している。

特別定額給付金支給で世帯主以外の代理申請の際、通常よりも確認作業に時間を要するため処理を後に回したと聞く。今後は公平性を確保した給付事務に改めよ。

答弁 公平性に疑いが生じないよう工程などを検証し今後を生かす。

クラウド導入時のリスク回避

質問 教育でのクラウドサービス導入は児童生徒の個人情報等の二次利用が懸念される。業務委託に際

社会的検査の徹底的な効果検証

質問 介護従事者などへの網羅的なPCR検査「社会的検査」は専門家と検証しながら進めるべきだ。定期的検査で集団感染防止が図られたかなど検証の仕組みをつくれ。

答弁 感染症対策アドバイザーを活用し、指標などの検討を進める。

コロナ禍での子どもの健全育成

質問 学校において子どもたちは教員の表情がマスクで見えづらく不安になりがちだ。行事も減り張りも失っている中、子どもの心身の健康のため工夫を凝らせ。

答弁 コロナ禍でも健やかな心身を育むため学校への支援を続ける。

図書館協議会の設置

質問 電子図書の導入など今後の図書館政策の検討は、住民参加の下で進めるべきだ。区民や専門家の幅広い意見を運営に取り入れるための図書館協議会を設置せよ。

答弁 図書館協議会の設置など区にふさわしい方法を検討していく。

少年野球ができるグラウンド確保

質問 区内には少年野球のできるグラウンドが非常に少なく、多摩川河川敷では昨今の豪雨災害などでいつ使えなくなるかららない。新たな活動場所の確保に注力せよ。

答弁 新たに第一生命グラウンド野球場の活用を検討している。

会派等の意見

元年度決算を審査するため、47名の議員で構成する決算特別委員会を設置し、9月30日から10月13日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。
ここでは、決算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された令和元年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

- 自由民主党世田谷区議団…下山 芳男議員
- 公明党世田谷区議団…平塚 敬二議員
- 世田谷立憲民主党
- 世田谷区議団…羽田 圭二議員
- 無所属…
- 世田谷区議団…維新…桃野 芳文議員
- Seitagaあした…小泉たま子議員
- 日本共産党世田谷区議団…中里 光夫議員
- 生活者ネットワーク
- 世田谷区議団…金井えり子議員
- 減税せたがや…あべ 力也議員
- レインボー世田谷…上川 あや議員
- 世田谷無所属…ひうち優子議員
- 都民ファーストの会…そのせいや議員
- 区民を守る会…くりはら博之議員
- 無所属…
- 無所属…青空こうじ議員

世田谷の明るい未来の実現に向け 今なすべき区政運営を展開せよ

—自由民主党世田谷区議団—
(全ての会計に賛成する意見)

2020年は新型コロナウイルスの猛威により、感染防止を踏まえた生活様式への変容を余儀なくされ、更には、東京2020大会をはじめ各地イベントも軒並み中止された。また、区制施行88年、人間で言えば米寿を迎える年でもあり、先人たちが継承してきた区政運営のバトンを確実に次世代へつなぐため、我々は知恵を絞って、「世田谷区が明るい未来を迎えるためには、今何をなすべきか」を真剣に考え、議論し実行する必要がある。

コロナ禍で住民同士や区政と区民との関係が以前と比べ弱まりつつある今、我が会派はこの戦後最大の危機を区民とともに乗り越え、愛する世田谷がより大きく発展するために、政策提言を行っていく。

元年度決算では、納税者数増に伴い特別区税が前年度比で40億円

増加した一方、特別区交付金が前年度比22億円の減となったことで、数年間続いていた増収傾向に陰りが見え始めている。また、経常収支比率は2.1ポイント増の81.4%と、2年ぶりに80%台に上昇し財政の硬直化も懸念される。区は毎年のように大幅な増収増見込み、行財政改革を後回しにしてきたが、今日の経済情勢に鑑みると本腰を入れて取り組む時が来た。今こそ、区長はリーダーシップを発揮して政策の優先順位を見極め、必要な政策には大胆に予算を配分し、減すべき政策には厳しい判断を下すなど、果敢に行財政改革を進めよ。

また、基金残高は100億円と、特別区債残高を約30億円上回ったが、4年後には基金残高が約50億円まで減少し区債残高は約100億円に増加する見込みだ。今後「コロナショック」による大幅な減収も見込まれる中、一層計画的な基金活用を図るとともに将来に影響を及ぼさないよう特別区債は厳格に発行せよ。

以下、区が重点的に推進すべき施策について意見を述べる。

コロナ禍の今、感染拡大防止と社会経済活性化の両立を図る区政運営が求められる。経済的困窮者への支援をはじめ、地域経済の循環を一層進めるために区内事業者からの物品購入を促進するなど、できることから早急に取り組み。

高齢者施策の推進では、コロナ禍で外出控えが進む今、懸念される体力や認知機能の低下に対し、「新たな生活様式」に沿った介護予防事業を展開せよ。

教育政策では、児童生徒に一人一台のパソコンを整備するG1G Aスクール構想を推進する一方で、従来の対面での教育にも注力せよ。児童生徒の誰一人も置き去りにせず、教員も誰一人として挫折させないための支援を充実せよ。

実施までに混迷を極めた「社会的検査」は区長がPCR検査の対象を「誰でも、いつでも、何度でも」と豪語したものの、結局は介

護事業所などの従事者のみを対象に事業が開始された。「誰でも何度でも受けられる」と誤解を与え、国内世論までも混乱させた区長の責任は非常に重く猛省を促す。混乱の要因は「庁内での議論を行わない」、「国や都との調整を行わない」、「区議会との議論を行わない」という3つの「ない」によるものであるが、最大の失態は独善的にメディアで公表した区長の行為にある。二度と同じ轍を踏むことがないように強く忠告する。

今後の課題は新型コロナ対策に加え、震災対策、本庁舎の改築、環境問題、区内産業振興、高齢者障害者施策など多岐にわたる。そして何よりも財政の健全性を確保し円滑な区政運営が最大の課題だ。コロナ禍で顕在化した課題を克服するとともに新しい未来の確立に向け地域経済を元気に、区民生活を豊かにするため「今何をなすべきなのか」を徹底的に議論し、地に足をつけた区政運営を展開せよ。

聖域なき行財政改革を断行し 区民生活と地域経済を再生せよ

—公明党世田谷区議団—
(全ての会計に賛成する意見)

新型コロナの影響により3年度の区の歳入は最大で約286億円の減額が見込まれ、かつてない財源不足に陥ることが懸念される。区政運営の危機的状況である今こそ、新公会計制度を生かしたフルコスト分析により、施設の運営形態や費用対効果などの面から徹底的に全事業を見直し、生み出した財源を区内産業や区民生活に大胆に還元する真の行財政改革を断行せよ。

以下、我が党が最重要課題と考える施策について意見を述べる。

第1に行政手続のデジタル化についてである。コロナ禍で行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなった。デジタル化推進に当たり、

区民目線での行政窓口の刷新と業務改善による職員の働き方改革を進めよ。また、マイナンバーカード普及のための体制強化とマイナンバーの活用拡充に取り組み。

第2に新型コロナウィルスの検査体制の強化についてである。重症化リスクの高い高齢者と関わる介護施設職員へのPCR検査拡充は評価する。保護者の検査陽性に伴う入院に際し、残される要介護者や子ども見守りに係る相談のワンストップ窓口を設けよ。

第3に地域行政制度についてである。コロナ禍で人と人との関わりが減少し、地域コミュニティの弱体化が懸念される。仮称地域行政推進条例の策定に当たっては、地区の防災力や福祉力の向上に向けた地域コミュニティの再構築を見据え検討せよ。また、地区のコミュニティ形成を推進するまちづくりセンターの強化とそれをバックアップする支所の権限、財源の拡充について明確に示せ。

第4に認知症とともに生きる希望条例についてである。今般、条例が制定されたことは区の認知症施策の大きな前進である。3年4月に策定予定の仮称認知症とともに生きる希望計画には、区民が認知症への理解を各地区で深めるための具体的な方策を示せ。

第5に老人介護ホームふじみ荘の廃止についてである。ふじみ荘のような高齢者の誰もが利用しやすい施設は、生きがいづくりやフレイル予防に重要である上、コミュニティ形成にも不可欠である。代替施設として千歳温水プール内の健康運動施設などを高齢者が利用しやすいように整備し周知せよ。

第6に教育総合センター構想についてである。公私立の保育園、幼稚園、認定こども園の連携体制を強化し幼児教育を充実せよ。また、インクルーシブ教育などに係る先駆的な調査、研究成果を教員の研修や支援に生かすなど、公教育の礎となる責任と役割を果たせ。

新型コロナから区民を守るため 社会で支える仕組みを再構築せよ

—世田谷立憲民主党社民党—
(全ての会計に賛成する意見)

コロナの感染拡大で露呈した経済や社会保障の弱さを改善するため、社会全体で支える仕組みの再構築に取り組み。経済対策は自助、共助では限界があり公助の使命感を持つ一層注力せよ。

せたがやペイは真に経営に苦しむ個店への支援となるような仕組みとせよ。公契約条例の効果が現場に行き渡るよう尽力せよ。

区の「社会的検査」は介護事業所等の従事者や利用する高齢者の安全を守る重要な取組だ。検査の対象を学校などへも拡充せよ。

子どもへの虐待が外出自粛中に増加したことを踏まえ、児童相談所と子ども家庭支援センターとの連携を強化せよ。教育格差是正に向け独り親家庭への学習支援を拡充せよ。中高生の妊娠相談の増加を踏まえ人権教育や性教育を充実せよ。世田谷版ネウボラは子育て希望者にも対象を広げ、社会的養育の普及啓発と合わせ取り組め。

ノーマライゼーションプランに障害者差別禁止条例とインクルーシブ教育に係る施策を盛り込め。

元年の台風19号での被害を教訓に水害対策の強化に加え一時避難所や福祉避難所の拡充に取り組み。区民の防犯に資する迅速な情報提供に努めよ。外郭団体への補助金の在り方を見直し。外部人材の活用も視野に戦略的広報を展開せよ。

気候非常事態宣言の目標の明確化やエシカル消費の啓発により区民の行動変容を図れ。ものづくり学校の契約は透明性を確保せよ。

らぶらすの運営体制を見直し。

コロナ禍での経済不況を契機に、介護人材確保や緊急介護人の報酬、対応時間などを改善せよ。

新たに発覚した耐震基準を満たさない病院などの耐震改修を促せ。緑化推進や落ち葉の再利用、再生可能エネルギーの活用に取り組み。

タッチ・ザ・ワールドの運営を見直し。平和教育を推進せよ。インクルーシブ教育推進に向け、ガイドライン作成と教員研修強化に注力せよ。少人数学級を実現せよ。

新型コロナによる影響の長期化を見据え、区は議会の提案に真摯に向き合うとともに、経済や社会の変化に対応した区民参加の仕組みを整えよ。副区長を3人とし組織体制を強化するが、今後は外部人材の登用も視野に区民サービス向上に資する組織を目指せ。



決算特別委員会での採決の様子

令和元年度決算に対する



決算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索!

変化する社会に柔軟に対応し
 真に必要な施策を見極めよ

— 無所属・世田谷区革110番・維新 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

新型コロナウイルスにより、人々は接触を避けた関わり方を模索し、社会経済は低迷した。区は財政状況を極めて、柔軟な区政運営で世田谷の未来に必要な施策を推進せよ。

本庁舎整備では職員が区長の強いこだわりと整備要件との板挟みに苦しみながら計画を練り上げてきた。今後、大幅な費用削減と災害対策強化の両立を迫られた際は迅速に対応しつつ着実に進めよ。

児童相談所は子どもへの虐待など顕在化しにくい問題に対し、関係機関との連携の感度を高め、子どもや家庭のために最善を尽くせ。他自治体の虐待事件と同じ轍を踏まないよう事例研究にも注力せよ。

区長が「誰でも、いつでも、何度でも」と喧伝したPCR検査の拡充策が「社会的検査」として補正予算に計上されたが、定期的とは名ばかりで検査の義務づけもなく実効性がない。我々は従来型のPCR検査拡充と各施設での感染拡大抑制の取組支援に予算を付けるべきと組み替え動議を提案した。

区長の中身の言い動や「いつま合わせを部下に押し付ける姿勢に職員は疲弊している。首長としてあるまじき姿勢に苦言を呈する。

地域の実態にしっかりと目を向け
 真に区民に必要な行政を実現せよ

— Setagaya@n1 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

コロナ禍での現場職員の努力に心から感謝する。一方で特定部署に負担が集中したことなど今回の反省を次に生かす調査を行い、報告するといった区の姿勢を評価する。

少人数学級の早期実現を国へ求めよ。

— 生活者ネットワーク世田谷区議団 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

区民の安心につながる「社会的検査」を実施せよ。コロナ禍での生活支援を強化せよ。区民との協働で気候危機対策を進めよ。森林環境譲与税を有効活用せよ。プラスチックごみゼロ宣言を行い実現へのロードマップをつくれ。エシカル消費の啓発やSDGs教育を進めよ。グリーンインフラ整備と活用を進めよ。女性防災リーダーを活用し災害対策を強化せよ。うめとびあ民間棟の事業者への指導を強化せよ。介護の社会化を念頭に施策を展開せよ。障害者差別解消条例と手話言語条例を制定せよ。DVや性暴力を根絶せよ。リップロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で性教育を充実せよ。安全な給食食材を使い、学校で食器や手を洗う際は石けんを使用せよ。香害に係る啓発を行え。ユニバーサルデザインのまちづくりを推進せよ。

デジタルを前提に据え小手先ではなく業務を根本から見直せ。押印廃止やマイナンバーカード拡大は手段であり、目的を利便性向上・コスト圧縮へと定め、デジタルへの全面移行を進めよ。因習に固執せずテクノロジーで様々な障壁を超え、豊かな区民生活を目指せ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

多様性を認め合う社会を実現せよ

— レインボー世田谷 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

家族向け行政サービスは同性カップルにも同様の権利を保障せよ。同性パートナーを事実婚に準ずる扱いとする事務処理規定を早急に整備せよ。歩行困難者のためのベンチの設置を確実に進めよ。

稚園での偽装雇用を二度と繰り返すな。庁内の意識改革に努めよ。

— 世田谷無所属 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

マイナンバーカード交付促進やテレワーク環境整備により区役所のデジタル化を進めよ。自転車利用者増を踏まえヘルメット着用の重要性を区民周知し走行環境やシェアサイクルの整備を進めよ。電子図書館整備など機能充実を図れ。ヤングケアラー対策を強化せよ。

デジタルを前提に据え小手先ではなく業務を根本から見直せ。押印廃止やマイナンバーカード拡大は手段であり、目的を利便性向上・コスト圧縮へと定め、デジタルへの全面移行を進めよ。因習に固執せずテクノロジーで様々な障壁を超え、豊かな区民生活を目指せ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

多様性を認め合う社会を実現せよ

— レインボー世田谷 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

家族向け行政サービスは同性カップルにも同様の権利を保障せよ。同性パートナーを事実婚に準ずる扱いとする事務処理規定を早急に整備せよ。歩行困難者のためのベンチの設置を確実に進めよ。

稚園での偽装雇用を二度と繰り返すな。庁内の意識改革に努めよ。

— 世田谷無所属 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

マイナンバーカード交付促進やテレワーク環境整備により区役所のデジタル化を進めよ。自転車利用者増を踏まえヘルメット着用の重要性を区民周知し走行環境やシェアサイクルの整備を進めよ。電子図書館整備など機能充実を図れ。ヤングケアラー対策を強化せよ。

デジタルを前提に据え小手先ではなく業務を根本から見直せ。押印廃止やマイナンバーカード拡大は手段であり、目的を利便性向上・コスト圧縮へと定め、デジタルへの全面移行を進めよ。因習に固執せずテクノロジーで様々な障壁を超え、豊かな区民生活を目指せ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

区長の大風呂敷で始めた「PCR検査」が結果的に国費負担となつたことを評価する。行政のデジタル化を機に役所の役割を見直し、区民サービスを最大化せよ。コロナ禍における区民の安心安全確保などの政策実現へ向け、区長を先頭に各職員が主役となり邁進せよ。

多様性を認め合う社会を実現せよ

— 無所属 —

〈全ての会計に賛成する意見〉

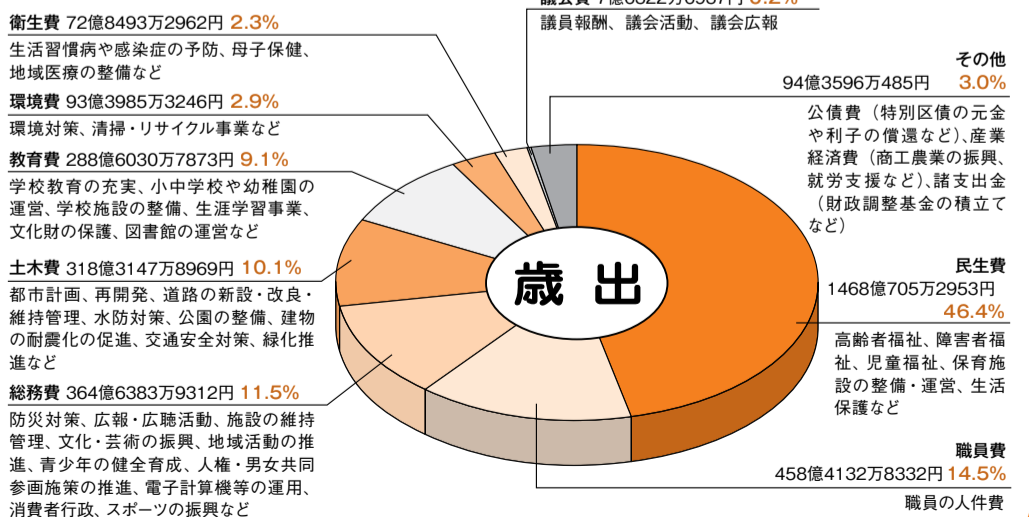
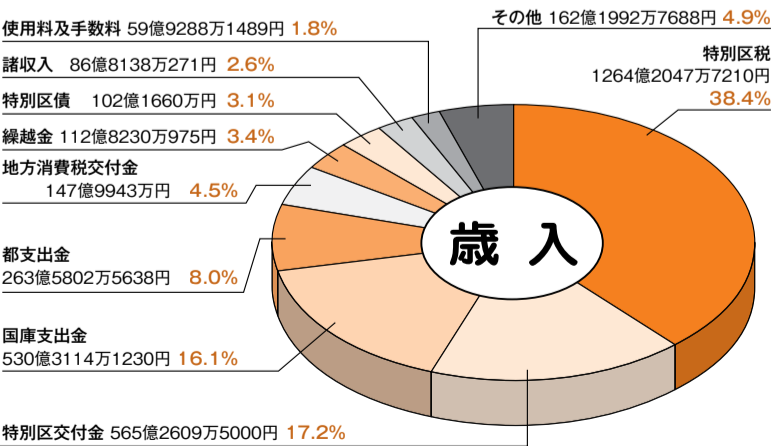
家族向け行政サービスは同性カップルにも同様の権利を保障せよ。同性パートナーを事実婚に準ずる扱いとする事務処理規定を早急に整備せよ。歩行困難者のためのベンチの設置を確実に進めよ。

令和元年度各会計決算額

	歳入決算額	対前年度比伸び率	歳出決算額	対前年度比伸び率	歳入歳出差引額
一般会計	3295億2825万9501円	6.5%	3166億2798万1069円	6.2%	129億27万8432円
特別会計					
国民健康保険事業会計	816億1155万6350円	-2.8%	812億4210万2895円	-2.7%	3億6945万3455円
後期高齢者医療会計	219億5278万3964円	1.6%	213億7602万5977円	2.2%	5億7675万7987円
介護保険事業会計	689億5401万7291円	3.9%	659億8627万7617円	2.2%	29億6773万9674円
学校給食費会計	25億2660万9139円	-5.2%	24億9233万9797円	-6.5%	3426万9342円
計	5045億7322万6245円	4.3%	4877億2472万7355円	3.8%	168億4849万8890円

令和元年度 決算のあらまし

一般会計決算の内訳 (% = 構成比)



※構成比 (%) は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがあります。

第4回定例会は11月下旬から開催する予定です

↑ページからの続き

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。審議が終わったもの

◆不採択としたもの 1件

○自衛隊の自然災害に対する災害対応能力の向上を求める意見書を国に対して提出に関する陳情(全員賛成)

新しく出されたもの

◆企画総務常任委員会に付託 1件

○固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書等の提出に関する請願

◆区民生活常任委員会に付託 2件

○「種苗法の一部を改正する法律案」の廃案及び調査・報告を求める意見書等の提出に関する陳情

○婚外子差別撤廃のための戸籍法改正を国に求める意見書の提出に関する請願

◆福祉保健常任委員会に付託 1件

○高次脳機能障害への支援における「梅ヶ丘拠点」の立て直し及び慢性的に不足している施設増設に関する陳情

◆地方分権・本庁舎整備対策等特別委員会に付託 2件

○世田谷区本庁舎等整備計画についてコロナ禍を踏まえた柔軟か

議会日誌

閉会中に開催された委員会

7月1日(水)	企画、区民、文教
2日(木)	福祉、都市
3日(金)	議運
30日(木)	企画、区民、文教
31日(金)	福祉、都市
8月5日(水)	分権
20日(木)	議運
24日(月)	福祉
25日(火)	企画、区民
9月1日(火)	企画、区民、文教
2日(水)	福祉、都市
3日(木)	分権、災害、オリパラ、交通
4日(金)	都市
7日(月)	議運、災害
10日(木)	企画、福祉

会期中の主な会議日程

9月15日(火)	本会議 (代表質問)、議運
16日(水)	本会議 (代表質問、一般質問)
17日(木)	本会議 (一般質問、議案の付託、議案の議決、請願の付託など)、決算
18日(金)	企画、区民、文教
23日(水)	福祉、都市
24日(木)	分権、災害、オリパラ、交通
28日(月)	本会議 (議案の議決)、区民、議運
30日(水)	決算 (総括質疑)
10月1日(木)	決算 (企画総務委員会所管質疑)
5日(月)	決算 (区民生活委員会所管質疑)
6日(火)	決算 (福祉保健委員会所管質疑)
8日(木)	決算 (都市整備委員会所管質疑)、議運
9日(金)	決算 (文教委員会所管質疑)
13日(火)	決算 (補充質疑)
16日(金)	本会議 (議案の議決、請願の付託など)、議運

委員会名称

- 企画=企画総務常任委員会
- 区民=区民生活常任委員会
- 福祉=福祉保健常任委員会
- 都市=都市整備常任委員会
- 文教=文教常任委員会
- 議運=議会運営委員会
- 分権=地方分権・本庁舎整備対策等特別委員会
- 災害=災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
- オリパラ=オリンピック・パラリンピック等特別委員会
- 交通=公共交通機関対策等特別委員会
- 決算=決算特別委員会

意見書

つ大胆な見直しを求める陳情
○コロナ禍での新本庁舎整備の入札の延期を求める陳情

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

新型コロナウイルス感染症への対応に向けた地方自治体の財源確保及び拡充を求める意見書

長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延により、我が国の経済は、リーマンショック時を超える、戦後最大の危機的状況にあると言われている。世田谷区においても著しい景気後退の影響を受けて特別区税が大幅に減少することが見込まれており、今後、数年間は極めて厳しい財政状況が続くと想定している。

一方、歳出面に関しては、保健所機能の強化やPCR検査をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、区内事業者に対する事業継続支援、子ども達の学習環境の整備などの喫緊の課題に対応するとともに、社会保障関連や公共施設の改築・改修、更には近年多発している風水害への対策など、増大する行政需要に的確に対応する必要があり、財政負担が大幅に増加している状況である。

このような中、世田谷区では各種事業について従来どおり継続することを前提とせず、抜本的な見直しに取り組みすることで、財源を生み出す努力をしているが、区民生活の維持に向け安定した行政サービスを提供していくためには、それだけでは不十分であり、更なる歳入の確保が必要不可欠である。

よって、世田谷区議会は国会及び政府に対し、地域の実情に即した新型コロナウイルス感染症対策のための財政措置として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の今年度における追加交付、及び将来にわたっての継続的な交付を求めるとともに、交付金の配分にあたっては、各自治体の人口や感染状況を十分考慮することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年9月28日
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生) あて

オウム真理教(アレフ・ひかりの輪等)に対する公安調査庁による観察処分期間更新を求める意見書
オウム真理教は、無差別大量殺人におよんだ地下鉄サリン事件な

ど、数々の凶悪な犯罪を引き起こした団体です。その後継団体である「アレフ」、「ひかりの輪」及び「山田らの集団」は3つの組織に分裂し活動を継続しているが、麻原彰晃こと松本智津夫元死刑囚の教義を隠し持つなど、依然として危険な教義を継承しています。

世田谷区内においても、平成12年12月に信者が大量転入して以来、烏山施設が本部拠点化され、「アレフ」は平成23年3月に退去しましたが、「ひかりの輪」は現在も活発な活動を続けており、地域住民を初め多くの区民の不安と恐怖はいまだ解消されておりません。

世田谷区も住民の安全で安心な生活を取り戻すため、地域住民とともに積極的に活動を展開しております。しかし、自治体や住民の力には限界があり、これまでも世田谷区を挙げて団体の活動に対する規制の強化と活動停止・解散に向けた抜本的な対策を国に対して要望してきたところであります。

このような状況の中、来年1月末には、平成30年1月に期間が更新された、オウム真理教(アレフ・ひかりの輪等)に対する「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく公安調査庁の観察処分期間が満了を迎えようとしています。もし、更新

されなければ、団体にに対する活動内容の監視や規制措置などの対応がとれず、区民の不安と恐怖はますます高まる懸念があります。

よって世田谷区議会は、オウム真理教(アレフ・ひかりの輪等)を引き続き観察処分とすることを強く求めます。
以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。
令和2年9月28日
法務大臣、公安調査庁長官、公安審査委員会委員長 あて

地球温暖化防止対策の着実な前進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大のため、本年11月に開催が予定されていた「第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)」が2021年に持ち越される中、政府は、本年3月に「国別削減目標(NDC)」を国連へ提出した。

今回の「国別削減目標」は、パリ協定の規定に基づくもので、2015年に加盟各国が提出した目標草案(NDC)を見直し、再検討したものを提出することが義務付けられていたが、政府が掲げた目標は、温室効果ガス排出量を2030年度までに2019年度比で26%削減するという内容であり、2015年当時の目標を据え置く内容にとまっています。

地球温暖化問題は、世界各国に共通した地球規模の課題であり、各国が国別目標の中で掲げている温室効果ガス排出削減目標を積み上げることで、パリ協定が掲げる2℃はもとより1.5℃以下に世界の平均気温上昇を抑えていくことが必要である。

そのような中、世田谷区においては、廃棄物の減量化・リサイクルの推進をはじめ、みどりの保全・創出、再生可能エネルギーの活用拡大と創出、省エネをはじめとする環境に配慮したライフスタイルの確立、木材資源の有効活用などに取り組んできており、さらには、「気候非常事態宣言」を行うこ

とで広く区民・事業者と気候危機問題を共有し、地域から温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを強化していく。

政府は、今回提案した「国別削減目標」の水準にとまることがなく、中期・長期の両面で温室効果ガスの更なる削減努力を追求するとともに、「地球温暖化対策計画」の見直しを通じて、目標達成のための行動計画を策定することとしているが、その際には、改めて工業工程や廃棄物処理から排出される非エネルギー起源の二酸化炭素排出量の削減にも目を向けることが必要不可欠である。

よって、政府においては、脱炭素化社会の実現に向けて、これらの取り組みを着実に進めることを求める。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年10月16日
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣 あて

正副委員長の互選結果

- 決算特別委員会
- 委員長 真鍋 よしゆき(自民)
- 副委員長 中塚 さちよ(立民社)
- 副委員長 神尾 りさ(あらた)

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。
TEL (5432) 2779
TEL (5432) 2779
FAX (5432) 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録(本会議の分は11月下旬、決算特別委員会の分は12月下旬の発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

